

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	上下水道局ホームページ作成事務			事業コード	1175
所属コード	902500	課等名	上下水道局経営企画課	係名	企画係
課長名	石橋 俊一	担当者名	飯富 理恵	内線番号	6233
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	給水サービスの向上	コード	2
予算費目名	水道事業会計 1 款 1 項 80 目 総係費 (000-00) 下水道事業会計 1 款 1 項 70 目 総係費 (500-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 14 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

局ホームページの運営・保守管理により迅速な情報発信を行う。また、水道の使用開始・中止等の届出やご意見・お問い合わせをホームページで受理する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 14 年度の水道法改正により、水道事業に関する情報提供が水道事業者の責任と位置づけられたことから、積極的な情報提供の手段として「ウェブ水道もりおか」を市のホームページ内に開設した。平成 22 年度年に水道部と下水道部が組織統合して上下水道局になったこともあり、平成 23 年 6 月 1 日に上下水道局の独自ホームページを開設した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

インターネットの普及が進み、ホームページによる情報提供は重要である。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み

A 盛岡市民	人	298,148	298,853	298,853	299,220	
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

上下水道事業の情報を積極的に発信した。

水道の使用開始・中止等の届出やご意見・お問い合わせに対応した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A ホームページで提供した情報数	項目	79	222	230	256	260
B 画面更新回数	回	30	82	90	96	100
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市民がホームページで上下水道事業の情報を入手できるようにすることで、事業に対する理解と関心を深めてもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 日頃ホームページで水道事業情報を 入手している市民の数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	人	24,641	56,592	60,000	73,252	80,000
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①	千円				
	②県	千円				
	③地方債	千円				
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	2,174	441	487	481
	A 小計 ①～⑤	千円	2,174	441	487	481
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,000	500	250	250
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	4,000	2,000	1,000	1,000
計	トータルコスト A+B	千円	6,174	2,441	1,487	1,481

備考

22年度は、上下水道局の独自ホームページ開設にかかる事業費の増

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：積極的な情報提供により市民の関心と理解を得ることは、上下水道事業の円滑な運営のために必要不可欠である。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：上下水道事業に関する情報提供は、上下水道局が責任を持って行うことが妥当である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：上下水道事業の主な対象は盛岡市民であり、対象は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

内容：広報媒体を廃止することは、情報提供の機会を大きく減らすこととなる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある

内容：より見やすく充実したホームページとなるよう、常に見直しを行う。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

・受益機会の適正化余地

公平・公正である

理由：ホームページの閲覧は公平・公正である。

・費用負担の適正化余地

公平・公正である。

理由：情報発信を目的としたホームページであり、受益者の費用負担は適当ではない。

(4) 効率性評価

・事業費の削減余地

削減できない

理由：事業費は委託料のみ。主に人件費であり、その他は必要最低限の経費である。

・人件費の削減余地

削減できない

理由：局で行うべき業務以外を民間委託した効果により，24 年度から業務時間数が削減された。今後は同水準で推移する見込み。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）改革改善の方向性

こまめな情報発信や更新に努める。また，情報が探しやすく，分かりやすいホームページとなるよう，常に見直しを行い内容の充実を図る。

（2）改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各課等の協力や，各職員の広報に対する意識を高めることが重要であることから，連携体制の強化が重要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

（2）全体総括・今後の改革改善の内容

ホームページは，情報提供・説明責任を果たす有効なツールの 1 つである。市民に対し分かりやすく適時的確な情報提供が行われるよう，各課の意識を高め，迅速なページ更新や内容の充実を図り積極的に活用していく。